

(地方公共団体名)の  
概要・特徴等

名古屋市は16の区で構成され、約230万の人口を擁している。消防署は各区に配置され(合計16署)、合計44の出張所及び5つの特別消防隊がある。消防ヘリコプターを2機運用し、近隣市町村の消防活動において中核機能をも担う。

解決したい地域課題

- 企業がソリューションを提案しやすいよう、出来るだけ具体的に(数値等を用いるなど)記載してください。
- 課題は複数でも可です。

【背景】

名古屋市は、近年火災件数は減少傾向にある。これにより消防隊員の現場経験知は低下せざるをえなく、消火活動時の隊員の危険は拡大傾向にある。これを補うこととして有望なのが「現場」「指揮隊」「消防本部」との「現場状況」と「隊員の所在」のリアルタイム共有だが、それを実現する堅牢でセキュリティーが高く高速通信が可能なシステムが存在しない。

【解決したい地域課題】

- 1 現場(現場で消火・救助活動を行う)・指揮隊(現場で災害を俯瞰し指示を行う)・消防本部(関係機関等との調整及び局としての判断)で、中継映像(ドローン・アクションカメラ等)を共有できるセキュリティーの高い情報システムの構築(可能なら独立した独自の可搬型基地局設置)。
- 2 大規模災害でも稼働可能な独立電源を有した情報システムの運用。
- 3 建物内にいる隊員を隊員同士・指揮隊・消防本部で共有するデバイス及び情報システムの開発。

ソリューション提案に対するアピールポイント

- 団体のICT等への取組状況やソリューション提案への協力体制など、企業へのアピールポイントを記載してください。

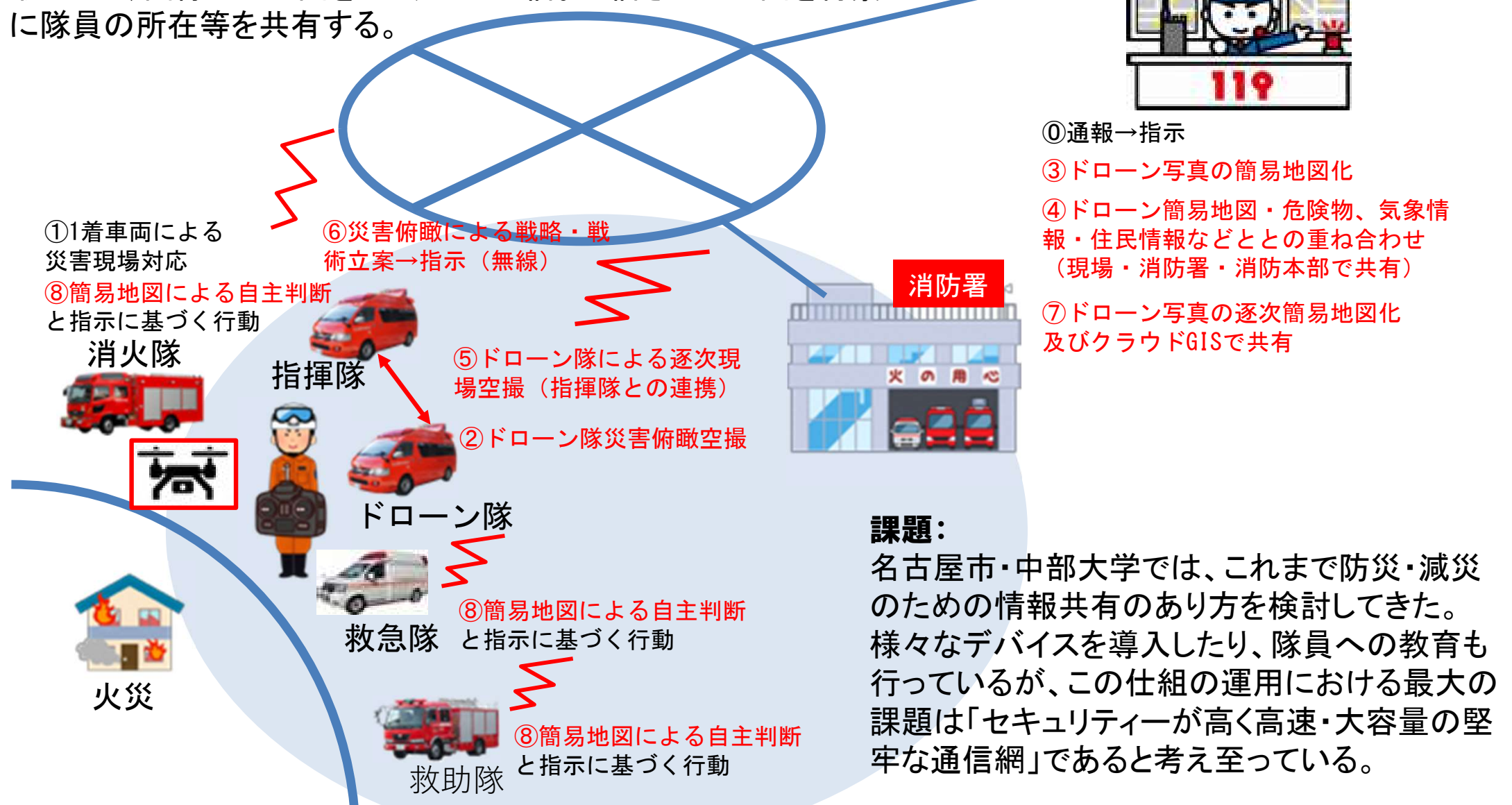
火災現場の減少傾向は全国的な問題で、消防隊員の経験知が低下傾向にあることは全国共通である。一方で地球温暖化や大規模災害など消防隊員は今後ますます困難な現場で活動を強いられることとなる。今回の課題解決は全国で渴望されるものである。

名古屋市消防局は消防学校にてドローン教育を実施しており、ドローン操作を行える隊員も多く、すでにドローン隊の編成もある。また、中部大学と名古屋市防災危機管理局は地理情報システム等を活用した防災・減災対策に関する相互連携協定を締結し(2016)、ICT等を活用した防災・災害対策に関する共同研究を実施している。

# 平時発災対応（単発災害）イメージ

## 概要：

現場にドローン隊（編成予定）が到着したら、現場を空撮し、その画像を消防本部に送信（大容量・高速通信）。消防本部は画像を受け取ったら、画像から地図をつくりWEB配信。配信された地図を背景に隊員の所在等を共有する。



**課題：**  
名古屋市・中部大学では、これまで防災・減災のための情報共有のあり方を検討してきた。様々なデバイスを導入したり、隊員への教育も行っているが、この仕組の運用における最大の課題は「セキュリティーが高く高速・大容量の堅牢な通信網」であると考え至っている。